

Voice to JICA



東日本大震災が発生する前から、東北地方では将来予測される地震・津波の被害想定、防災マップの作成、それを活用した防災・避難訓練などに力を入れてきました。しかし想定以上の大震災を経験し、それが全ての地域、全ての人に普及していなかったことが分かりました。そこで私たち東北大学では、被災経験を共有する訓練プログラムや小学校への出前授業など、防災・減災の裾野を広げるための活動

東北大学災害科学国際研究所教授

今村 文彦 IMAMURA Fumihiko

東北大学大学院工学研究科博士課程修了。専門は津波工学・災害科学。同大学工学部、アジア工学大学院、京大防災研客員助教授などを経て、2012年より現職。

を、これまで以上に強化しています。

防災・減災に向けて地域がすべきことは、自然災害のリスクを知ること、そして防災文化の継承であると思います。例えば、過去の災害や教訓の由来が残されている地名から危険な場所を知ることができたり、避難先での非常食に昔ながらの食材や調理法が役に立ったりと、日常の知恵であり工夫である防災文化は将来にわたっても生き続けるはずで

そして私たちの研究成果を発信し、国際社会と共有するためには、JICAとの連携が欠かせません。共に世界に向けた防災・減災活動の核となり、今後も災害リスクの評価方法や、復旧・復興に向けた教訓や知見の発信に力を注いでいきたいと思



仙台市は、東日本大震災において、これまでの想定を上回る規模の津波により沿岸部で甚大な被害が生じた他、ライフラインの停止や地盤災害、多数の帰宅困難者の発生などに見舞われました。

この経験から仙台市では、特に「自助・共助」を重視し、防災教育の推進に取り組むとともに、自主防災組織の活性化を図るべく、地域の防災活動の中心的な役割を担う「地域防災リーダー」を、震災翌年から4年間で600人養成する計画を進めています。

また、震災を通して得た教訓、それに基づく取り組みを海外へ発信し、世界の防災文化の発展に貢献していくことが、いただいた多くの支援に対してできる恩返しの一つである

と感じています。それを実践するためにも、開発途上国と強いネットワークを持つJICAの存在は心強く感じています。

今回、仙台市で第3回国連防災世界会議が開催されます。大震災から4年、現状を世界各国の防災関係者に直接見ていただけるのは非常に意義深いことであり、市民にとってもあらためて防災について考え、意識をさらに高める絶好の機会だと思っています。

仙台市長

奥山 恵美子 OKUYAMA Emiko

東北大学経済学部卒業。1975年に仙台市職員に採用。市民局生活文化部女性企画課長、教育局生涯学習部参事、仙台市教育委員会教育長、仙台市副市長などを経て、2009年に仙台市長に就任。



日本の経済界はこの数年、東日本大震災やタイの大洪水など、自然災害によって大きな打撃と影響を受けました。そこで今、私どもは防災・減災の取り組みを再検証し、一層の対策強化に努めています。企業には、人命救助を第一とし、安否確認のシステムや避難体制・施設の構築の他、経済活動の停滞が広域での二次災害につながることを避けるため、事業

一般社団法人日本経済団体連合会会長

神原 定征 SAKAKIBARA Sadayuki

名古屋大学大学院工学研究科修了。1967年東洋レーヨン(現東レ株式会社)入社。ニューヨーク駐在、経営企画室長などを経て2002年に社長、2010年に会長就任。2014年に経団連会長就任。

活動の継続や早期復旧のための体制づくりが求められます。また道路や発電所などの主要インフラが災害に耐えられるよう、最新の情報通信技術を積極的に活用しながら、老朽化対策や維持管理を効率化することが必要であり、そのための研究・開発などイノベーションの促進にも企業は力を入れています。

地震多発国である日本は、JICAの海外投融資*の柔軟な活用によって、インフラの整備に加え、日本の強みである気象データを活用したハザードマップ作成などに取り組む人材の育成などを通じて、国際社会に多大な貢献ができます。今後も産学官連携による技術協力を推進し、日本の防災システムの知見を積極的に展開してまいりたいと思